

令和元年12月定例会 一般質問通告要旨

順番 13

質問議員名	佐藤 真澄	
質問項目	質問要旨	要求答弁者
1 中小企業支援・年末特別対策の実現を	<p>安倍政権が消費税率10%への引き上げを強行してから2ヶ月余。増税にあたり複数税率の導入やキャッシュレス決済でのポイント還元など、中小事業者に「万全の対策」をとるも、「対策」そのものが現場に苦痛と怒りを広げている。</p> <p>キャッシュレス・ポイント還元制度に登録した中小商店は、増税実施から2ヶ月経過もまだ全体の3割に過ぎない状況で、経済産業省が躍起になって全国の商店街連合会などを通じて登録を要請してもこの程度である。なぜ未登録商店主が多数なのか。それは現金で支払う馴染みのお客や高齢のお客さんがいるのに、カードやスマホ決済の人だけ値引きするわけにはいかない。つまり、キャッシュレス・ポイント還元制度そのものが、地元のお客さんを相手にする商店街の商売の仕方に合わないからである。</p> <p>(1) 市内のキャッシュレス決済の実態等把握されているのかお伺いする。</p> <p>こうしたなか、経産省は中小企業庁長官名で中小企業、小規模事業者が年末の資金繰りに困らぬよう対策を求める通知を11月25日に全国の関係機関に出している。また、資金繰りに関連し中小企業庁は、財務省と連名で日本政策金融公庫に対し、実情に応じて十分な対応を求める「事務連絡」を出している。</p> <p>(2) 融資の迅速化、融資相談窓口の拡充・開設、利子補給や保証料の免除等、市として年末に限らず年明けから年度末にかけて特別対策をとるよう求めるがお答えを伺う。</p>	市長
2 文化財の防火対策について	<p>10月31日未明に発生した沖縄県那覇市の首里城の火災は、沖縄県民のみならず、日本中に衝撃をもたらした。調査では正殿には延焼を防ぐ設備はあったが、スプリンクラーは設置されておらず、文化的価値の高い施設として火災を防ぐ備えは十分だったのかが問われている。</p> <p>(1) 首里城火災を受けて消防庁と文化庁は、全国の市町村に文化財建造物の防火対策を指示した。城下町の当市には、新発田城をはじめ、江戸末期に建てられた国の重要文化財である足軽長屋や、国指定名勝の旧新発田藩下屋敷（清水谷御殿）、五十公野御茶屋など、藩主ゆかりの建物、庭園等が沢山あるが、今回実施した緊急立ち入り調査における消火設備や火災警報器の点検状況等お聞かせを。</p> <p>(2) 文化財も神社・お寺・塔・お城・門等様々あるが、大半が木造建造物である。火がつくと一気に燃え広がる恐れがあり、内部の美術品等の損傷を恐れて「スプリンクラーを設置していない」ところが多いと聞いている。</p> <p>このような状況の中で、市民の大切な文化財を火災・地震等の災害から守るために、市はどのような手立てを行っているのか伺う。</p>	教育長

質 問 項 目	質 問 要 旨	要求答弁者
<p>3 性差なき制服を「女子中学生にズボンの選択肢を」</p>	<p>日常的にズボンをはくことが多い時代になぜ、女子中学生の制服はスカートだけなのか。女の子がズボンをはくのはダメという時代は過ぎ去り、同時に、ジェンダー平等という観点からも見直す時期に来ているのではないかと考え、以下伺う。</p> <p>(1) 公立中学校において、女子の制服着用はスカート、男子はズボンと明確に義務付けされているのか伺う。</p> <p>(2) 当市は雪国であり、これから寒さが一段と厳しさを増す。また、動きやすいからとズボンを選ぶ子や、心と体の性が一致しない性的マイノリティの人や、文化の違う外国出身者など、多様な人を受け入れられるためにも女子中学生がズボンを選択することについて検討すべきであるがお考えを伺う。</p> <p>(3) ズボンとスカートの両方を選ぶという選択はできないか伺う。県内外の状況等も含めてお答えを。</p>	<p>教育長</p>